

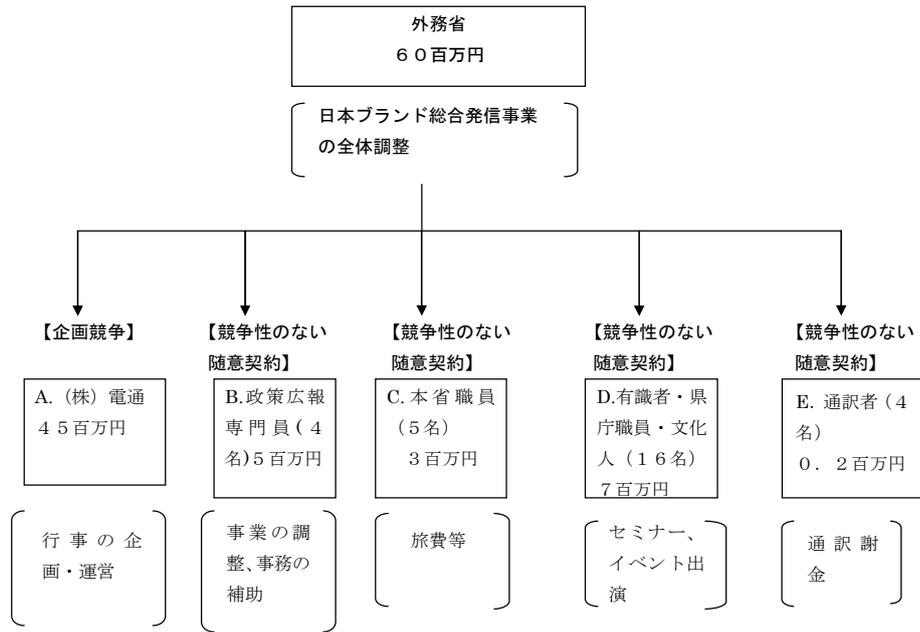
平成25年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	主要外交行事の際の日本ブランド総合発信事業		担当部局庁	外務報道官・広報文化組織		作成責任者	課長 新居 雄介	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	広報文化外交戦略課		課長 新居 雄介		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	基本目標：Ⅲ 広報、文化交流及び報道対策 具体的施策：Ⅲ-1-2 海外広報の実施				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条 外務省組織令第3条及び第24条		関係する計画、通知等	「東日本大震災からの復興の基本方針」大震災の教訓を踏まえた国づくり(P23、5(4)③(i))				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	主要外交行事の際に日本ブランドの総合発信を行うことで、世界に開かれた復興に資すること、日本再生に関する外国の理解を増進することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>世界に開かれた復興に資するべく、日本再生に関する外国の理解を増進するため、6月の主要外交行事の機会を活用して、当該行事の参加者、プレス、現地の要人等に対し、被災地をはじめとする日本の魅力や、日本ブランドをPRするためのセミナー、展示、イベント等を実施する。具体的には、以下の2件を実施。</p> <p>○ 2012年6月の国連持続可能な開発会議(リオ+20)において、東北3県の知事からのメッセージや復興写真の展示、復興映像の上映を行うとともに、セミナーとジャパンイブニングを実施。セミナーでは、基調講演として、福島県郡山市の日本大学工学部柿崎隆夫教授が、福島発の再生可能エネルギーを活用したロハス工学の取り組みを紹介。ジャパンイブニングでは、日系コミュニティ等と連携し、福島県を含む東北3県代表者による各県の復興計画・魅力の紹介やサンパウロ和太鼓グループ「生」による福島民謡「相馬盆唄」の演奏等を行った。また、東北3県のPRブース等を設置し、東北の復興と魅力を発信。</p> <p>○ 2013年1月にジャカルタにて、日本とASEAN(東南アジア諸国連合)の共催により、「日・ASEAN友好協力40周年キックオフ・レセプション」が開催された機会を捉え(1)震災復興支援に対する謝意表明、(2)震災から復興する東北の魅力PR、(3)日・ASEAN交流の3つを目的に、イベント及び展示会を実施。イベントでは、福島県立安積黎明高校合唱団およびインドネシア大学コーラス部による東北の想いを未来へつなぐ歌の合唱や、ネット中継によって東北地方に縁があるASEAN各国の元留学生たちの体験談などを披露。また、1月12日～27日にかけては、ジャカルタ市内のショッピングセンターで「TOHOKU Experience」と題した展示会を開催。</p>							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	-	-	62	-	-	
	執行額	-	-	60				
	執行率(%)	-	-	97.0				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果目標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)	
	【成果目標】開かれた復興、日本再生に関する外国の理解増進		成果実績	人	-	-	27,500人	
	【成果実績】訴求人数(参加訪問者数)		達成度	%			275%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	【活動指標】事業実施数(24年度末までに2件の実施) 【活動実績】2件実施		活動実績(当初見込み)	-	-	2件	-	
				()	()	(2件)	()	
単位当たりコスト	30百万円/件		算出根拠	執行額60百万円÷実施件数2件				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
				平成24年度限りの事業				
	計							

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本件事業は、特に震災以降、海外における日本ブランドの復活・強化が重要政策課題とされる中、高いニーズがあった。主要外交行事の機会を活用した事業であり、かつ地方自治体や民間等とも連携して実施することから、外務省が然るべくとりまとめる形で本件事業を実施する必要があった。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	業者の選定は企画競争により適正な競争が確保されている。また、航空賃の調達においては、見積合わせ等により可能な限り廉価な調達を図る等しコストの削減に努め、既存の復興PRのための映像、写真、資料を活用する等し、費用対効果の高いものとなるよう留意した。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	主要外交行事の機会を活用して実施するため、他事業との横断的な比較においても重複はない。活動実績は予定どおり。施設については、1件目は、既存の施設を利用し、2件目はホテルを利用。2件目の際に立ち上げたSNS(フェイスブック)については、事業終了後も引き続き東北の魅力を発信する目的で継続利用中。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	特に東日本大震災後、海外における日本ブランドの復活・強化が重要政策課題とされる中、主要外交行事の際に、要人を含む同行参加者、メディア、現地の市民に被災地をはじめとする日本の魅力や、日本ブランドをPRするものであり、国益や国民のニーズに叶う優先度の高い事業であったと考えられる。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	新24-4	平成24年	新24-6

個別事業名: 主要外交行事の際の日本ブランド総合発信事業

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位: 百万
円)

個別事業名： 主要外交行事の際の日本ブランド総合発信事業

A.(株)電通			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
リオ+20	セミナー、ジャパンイブニング、ブース展示	18			
日ASEAN	プロデュース費、イベント、展示会場、展示物等制作費	17			
リオ+20	会場費、渡航関係費	4			
日ASEAN	一般管理費	2			
リオ+20	一般管理費	1			
日ASEAN	消費税、地方消費税	1			
リオ+20	消費税、地方消費税	0.4			
計		43.4	計		0
B.政策広報専門員A			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
謝金	政策広報専門員Aへの謝金	3			
計		3	計		0
C.本省職員A			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
旅費	本省職員Aの旅費(リオ)	2			
計		2	計		0
D.有識者A			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
旅費	有識者Aのリオへの出張旅費	2			
謝金	有識者Aへの講演謝金	0.04			
計		2.04	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

個別事業名： 主要外交行事の際の日本ブランド総合発信事業

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)電通	事業1(リオ+20)及び事業2(日ASEAN友好協力40周年事業)の際のイベントの企画・運営	45	事業1:3社、事業2:	企画競争
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	政策広報専門員A	日本ブランド総合発信事業の全体調整	3	随意契約	—
2	政策広報専門員B	日本ブランド総合発信事業の全体調整	2	随意契約	—
3	政策広報専門員C	日本ブランド総合発信事業の全体調整	0.1	随意契約	—
4	政策広報専門員D	日本ブランド総合発信事業の全体調整	0.1	随意契約	—
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	本省職員A	リオへの出張(行事の全体監督)	2	随意契約	—
2	本省省員B	リオへの出張(行事の連絡調整等)	1	随意契約	—
3	本省職員C	リオへの出張(行事の連絡調整等)	1	随意契約	—
4	本省職員D	ジャカルタへの出張(行事の連絡調整等)	0.2	随意契約	—
5	本省職員E	ジャカルタへの出張(行事の連絡調整等)	0.2	随意契約	—
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	有識者A	リオ+20の際のセミナーにおける講演	2	随意契約	—
2	県庁職員A	リオ+20の際のイベントへの出演	1	随意契約	—
3	県庁職員B	リオ+20の際のイベントへの出演	1	随意契約	—
4	県庁職員C	リオ+20の際のイベントへの出演	1	随意契約	—
5	県庁職員D	リオ+20の際のイベントへの出演	1	随意契約	—
6	県庁職員E	リオ+20の際のイベントへの出演	1	随意契約	—
7	県庁職員F	日ASEAN友好協力40周年事業の際のイベントへの出演	0.3	随意契約	—
8	県庁職員G	日ASEAN友好協力40周年事業の際のイベントへの出演	0.3	随意契約	—
9	県庁職員H	日ASEAN友好協力40周年事業の際のイベントへの出演	0.3	随意契約	—
10	県庁職員I	日ASEAN友好協力40周年事業の際のイベントへの出演	0.3	随意契約	—

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	通訳者A	日ASEAN友好協力40周年事業の際の出演者通訳	0.1	随意契約	—
2	通訳者B	日ASEAN友好協力40周年事業の際の出演者通訳	0.04	随意契約	—
3	通訳者C	日ASEAN友好協力40周年事業の際の出演者通訳	0.04	随意契約	—
4	通訳者D	日ASEAN友好協力40周年事業の際の出演者通訳	0.04	随意契約	—
5					
6					
7					
8					
9					
10					